

釧根地域将来像検討委員会 第3回委員会議事録

日 時:平成18年8月21日(月) 15:00~17:00

場 所:釧路プリンスホテル 3階北斗の間

<次第>

1.開 会

2.議 事

- (1) 第2回委員会の論点整理
- (2) P I (パブリックインボルブメント)の結果について
- (3) 釧路・根室地域の現状と目指す将来像について
- (4) 釧路・根室地域の地域構造について
- (5) 討議
- (6) その他

3.閉 会

<配布資料>

- 資 料 1 : 第2回委員会論点整理
- 資 料 2 : P I (パブリックインボルブメント)の結果について
- 資 料 3 - 1 : 釧路・根室地域の現状と目指す将来像
- 資 料 3 - 2 : 釧路・根室地域の現状と目指す将来像(見消し版)
- 資 料 4 : 釧路・根室地域の地域構造について
- 資 料 5 : 釧根地域将来像検討委員会 今後のスケジュール

- 参考資料1 : 第2回議事概要
- 参考資料2 : 国土審議会北海道開発分科会との対比表
- 参考資料3 : 釧路・根室地域の現状と目指す将来像(変更箇所一覧表)
- 参考資料4 : P I (パブリックインボルブメント)意見一覧
- 参考意見 : 第3回釧根地域将来像検討委員会への意見等陳述(行木委員)

事務局（釧路開建） お待たせ致しました。ただいまから、釧路地域将来像検討委員会を開催致します。本日進行を務めます、釧路開発建設部の田中と申します。本日の委員会は、17時までの2時間を予定しておりますのでよろしくお願い致します。

それでは、まず資料の確認をさせていただきます。お手元の次第に従いまして、資料が1から5までと資料3-1、3-2、資料3補足となっております。参考資料につきましては、1から4、それと行木委員からの参考意見となっております。

また、その他に名簿を添付しておりますが、不足等ございませんでしょうか。

次に、ご出席頂いております委員の皆様でございますが、名簿の通りとなっております。本日は大島委員、田村委員、行木委員、そして急遽欠席のため名簿変更が間に合いませんでしたが、辻中委員の合計4名がご欠席となっておりますが、予めご意見を頂戴しておりますので、後ほどご紹介させていただきます。

また、アドバイザーの皆様でございますが、こちらも名簿の通りとなっております。ご紹介に替えさせていただきます。

それでは、以降の議事進行につきましては小磯委員長よりお願いいたします。よろしくお願い致します。

小磯委員長 それでは、第3回釧路地域将来像検討委員会の議事に入っていきたいと思っております。今日の議事は、次第にありますように、第1回、第2回の検討委員会の議論を踏まえた地域の将来像の基本的な方向について、パブリックインボルブメントで地域の声、住民の声を踏まえた形で整理するとともに、その基本的な方向を踏まえた具体的な社会資本整備のあり方を示して頂き、ご議論して頂くのが一つの柱となります。

そして、新しく今回一つの論点として追加したいのが、釧路・根室地域の地域構造についてです。やはり釧路・根室地域と一口で一体といっても、それぞれの地域特性があり、これを踏まえた社会資本整備のあり方を議論していければと論点を追加しております。

本日は、大きくはこの二つの論点をご議論頂くということで、4名の委員がご欠席ではありますが、精力的なご意見の方をお願いしたいと思っております。

それでは、早速、事務局から資料1から3までを一括してご説明をお願いしたいと思いますので、よろしくお願い致します。

事務局（釧路開建） 釧路開発建設部次長の参鍋でございます。

小磯委員長からもご説明があった通り、資料1は、前回の第2回検討委員会の論点を整理したものです。資料2は、P I意見をまとめさせて頂いたものです。

資料3は、このP I意見を反映したものでございます。特に資料3-2につきましては、P I意見でお示し頂いた論点整理を踏まえ、訂正した箇所を赤字で示しております。

参考資料3は、赤字と黒字がありますけれど、P I意見、論点整理を踏まえ、今回地域の目指す将来像について変更箇所を赤字で示しております。また、「てにをは」的な表現もより分かり易くするために、若干修正しております。この部分は資料3-1では赤字にしておりませんので、詳しくは見直し版の資料3-2を見て頂ければ、全てわかるようになっております。それでは、参考資料3を用いながら、説明させていただきます。

参考資料3の1ページ目ですが、「安全・安心な質の高い食産業の構築」において、論点整理・P I意見を踏まえて、「豊かな自然環境を享受した安全・安心な「食」の生産」「食

の高付加価値化・ブランド化の推進」に将来像の項目を新たに追加しております。

参考資料3の2ページ目ですが、「自然環境と共生し、地域産業と連携した観光産業の振興」において、論点整理・P I意見を踏まえて、「環境との調和や産業活動との連携した観光メニューの提供」「国際化や個人観光に対応したサービス・情報の提供」「広域的連携による観光産業の振興」に将来像の項目を新たに追加しております。

参考資料3の3ページ目ですが、「住みたくなる地域・生活環境の充実」において、論点整理・P I意見を踏まえて、「雇用機会の創出」「利便性を確保するためのアクセス機能の向上」「地震・津波や豪雨・豪雪の災害に強い地域づくり」「北方領土との交流など国際交流の促進」に将来像の項目を新たに追加しております。

参考資料3の4ページ目ですが、「東アジアなどとの関係の強化」において、論点整理・P I意見を踏まえて、「海外などの需要に応えられる生産・輸送システムの構築」「観光などの交流強化と地域ホスピタリティの醸成」に将来像の項目を新たに追加しております。

参考資料3の5ページ目ですが、「地域を支える基盤づくり」において、論点整理・P I意見を踏まえて、「地域構造を念頭に置いた交通基盤整備」に将来像の項目を新たに追加するとともに、具体的な方向に「既存社会資本の効率的な維持・管理と有効活用の推進」を盛り込んでおります。

事務局（未来総研） 未来総研の北嶋と申します。引き続き、私の方から補足説明をさせていただきます。資料3補足をご覧ください。ただいまご説明を頂きました資料3 - 1の2章部分の「地域の目指す将来像」に関連する事例につきまして、今まで委員会でご呈示させて頂いたもの、新たに追加した事例など、議論して頂く上で参考になるかと思われ事例を整理させて頂きました。詳細は、ご説明を省略させていただきますが、ご参考にして頂ければと思います。

もう一つ補足でございますが、これらの資料につきまして本日欠席されております行木委員より参考意見を頂いております。資料に添付させて頂いております。こちらのご意見は、まだ資料には反映しておりませんが、「現状と課題」「目指す将来像」の実現のための社会資本整備のあり方」として、ご意見を頂戴しておりますので、併せてご紹介させていただきます。

補足の最後でございますが、参考資料4としてP I意見をA3版で整理をさせて頂いております。こちらにつきましては、原則、公開を予定しておりますが、このままでは支障がある、あるいは意図を掴んでいないなどのご指摘がございましたら、アドバイザーの皆様中心になるかと思いますが、後日、改めて事務局宛にご連絡頂ければ、訂正、修正させて頂いた上で公開したいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い致します。以上、補足事項でございます。

小磯委員長 この委員会でもとめる「釧路・根室地域の現状と目指す将来像」について、P Iの声、これまでの委員会での議論を踏まえた上で修正された内容の説明と、それに関する補足の説明を事務局より頂きました。資料3 - 1の18ページ以降の説明も、お願い致します。

事務局（釧路開建） 資料3 - 1の18ページ以降ですが、2章までで目指すべき将来像を提示させて頂きましたが、それを実現するための社会資本整備のあり方を第3章にまとめさせて頂きました。

小磯委員長 簡単に整理しますと、社会資本整備のあり方として、目指す将来像の1から5の柱にそって、直轄事業を中心に基盤整備のあり方を整理されたということでしょうか。

事務局（釧路開建） 当然、直轄事業だけではできないものですから、直轄事業と連携できると思われる地域の取組みも記載させて頂いております。

小磯委員長 直轄事業のみならず、それに関連する社会資本整備のあり方ということでした。

さて、今日は盛りだくさんの内容でございますが、はじめに、今ご説明がありました現状と将来像につきまして、この委員会での議論及び地元からの意見を踏まえた上での修正の内容について、そして釧路開発建設部が示された将来像の5つの柱にそった今後の社会資本整備のあり方のこの2点に関してご意見・ご質問を頂きたいと思います。

出村委員 言葉の確認ですが、参考資料3の2ページ目に、「移出産業としての観光産業」と記載されていますが、この言葉の意味がわからないのですが。

小磯委員長 これは私の方から説明した方が良いかと思えます。地域発展にとっての観光産業の意味は、外から来た観光訪問者がその地域の中で消費する、その消費を地域の産業が受け止めていくところに一つの大きな意味があると思えます。それは、ある意味で製品を作り、それを外に販売し、対価を得て、地域発展につなげることと、地域経済にとって基本的に同じ意味合いがあるのではないかと思えます。そうした意味合いで、ここでは移出産業として、地域産業がより良き発展を目指していく方向を考えていくことが目的だと思えます。もし言葉使いで誤解が生じるのであれば、代案を提案頂ければと思えます。

出村委員 効果として、地域内の消費や生産拡大に資するという意味で使われたという説明でしたけれど、そういう意味でしたら問題ないですが、移出という言葉はある程度決まった使われ方をしているので疑問に思った次第です。

小磯委員長 ここは、誤解のない表現を心がけていきたいと思えます。それでは、全体に対するご意見を順次お伺いしていきましょうか。

石橋委員 P Iの中の一つに、農業に依存しない地域づくりというのがあったのですが、私は、それはそれで結構な考えだと思えますが、すでに新聞発表でもご承知の通り、雪印や森永が中標津町、別海町に大型のチーズ工場の建設を決めまして、雪印はすでに地鎮祭も終わりました。これは、釧根地域が牛乳という素材を活かし、食産業をこれからやっていくぞという意気込みを表したわけです。食産業の素材としての牛乳は、これからもまだまだ

だ発展するものだ。これを地域発展にどのように活かしていくかが、これからの大きな課題だと思っています。

小磯委員長 ありがとうございます。非常に大事な視点だと思います。

栗林委員 考えがまとまっていませんが、他の地域とは差別化した地域になって欲しい。釧路ならではというものが、近頃無くなってきていることを痛感します。コンビニばかりが増え、他地域にあるものは釧路にもある。釧路にしかないものを、もう1度探し出して、それで名前を売っていくべきだと思っています。

小磯委員長 ありがとうございました。それでは、近藤委員お願い致します。

近藤委員 盛りだくさんで消化不良の部分がありますが、食産業の部分で少しお話させて頂きますと、国も食料自給率が40%になったことで、45%まで何とか上げるため、先日大綱が決まりましたけれど、まさに道東は酪農を含め農業、漁業と食の一大産地であり、こうした国の施策にのるには、非常にやりやすい地域だというのが私の認識です。

ですから、国が食料自給率を上げるということであれば、我々はこれからも道東地域は食料生産地として、日本の中で存在価値のある地域になっていく意気込みを見せて、食料自給率のアップに向け、これができるといった具体的な戦略を国に示していけば予算もついてくると思うと同時に、それなりに骨太の方針が必要になるのではないかと先日の報道を見て思っておりました。

小磯委員長 本日の資料の個別内容について、ご意見はございませんでしょうか。

近藤委員 個別の内容に関しては、非常に上手く細かいところまでポイントが網羅されていると考えておりますので、大括りの整理の仕方としては良いのではないのでしょうか。

小磯委員長 近藤委員は、かねてより、ご自身の企業経営のみならず地域の産業発展にとって、物流の基盤整備の大切さを訴えておられましたが、今回、事務局から示された社会資本整備のあり方について、このような考え方で基本的に整理していても良いと受け止めてよろしいでしょうか。

近藤委員 はい。

小磯委員長 ありがとうございます。それでは、三膳委員お願い致します。

三膳委員 前回欠席して、今回まとめた内容のものを見させて頂きましたが、もともと持っているものはその通りだと思います。その中で、目についたのが、国際化や個人観光に対するサービスという箇所です。釧路地域の環境PRは不足しているといつも思っています。それと、NPOと豊かな自然と連携していく部分では、まだまだNPOと関わるのが下手だと思いますし、環境との関わり方についても、そう感じている部分があります。

酪農は、目に見えてわかるのですが、漁業はNPOや環境とどのように関わって良いのかわからない。浜中町は、半農半漁ですが、漁業の方は環境への関わりに対する温度が低いです。そういうことは常に感じています。そうした中で、どうやって自分たちも関わっていかうかと大きな課題を持って活動しています。まとめられたものは、膨大で把握していない部分もありますが、思っているところはそういったところです。

小磯委員長 三膳委員の霧多布湿原での活動は、環境という枠組みの中でのNPOの活動、私が見る限り、これは一つの産業と言いますか、しっかりとした雇用を生み出していますし、地域の魅力を発信して多くの人々を引きつけています。また地元の酪農との連携もあるということですし、幅広く他の産業とつながっていくことは、地域の発展にとって重要な問題意識であり、大事な視点だと思います。

宮田委員 まず資料3 - 1の7ページですが、今まで農業や漁業といった1次産業は、私達の業界とは全く接点がなかったのですが、先程の石橋委員の話では牛乳を核として、チーズとなって商品となっていく、あるいはもっと研究すれば牛乳の中にある機能性食品の効用がもっとあるかもしれない。これは牛乳だけではなく、どの分野にも言えることであって、道東でも新しいビジネスをスタートできるのではないかと思います。

そこで大事なのは、やはり今まで業界とか産業群として区切りをつけていたが、そういった時代ではなく、担い手不足という表現がありますが、担い手不足の改善だけではなく、社会資本整備のあり方であげられている産業構造の構築というところがすごく大事だと思います。

地域の視点に立てば、農業では担い手不足ですが、例えば公共事業をやっている建設・土木では担い手があまってきている。しかし、そこには経験とノウハウのストックがあります。例えば、ISO9000の品質管理、ISO14000の環境管理、色々なセキュリティなど、そこにあるストックや技術力を農業や水産加工業といった分野の企業群とパートナーシップが築けないだろうかと思います。

例えば、資料3 - 1の18ページに漁港における屋根付き岸壁の整備等といったことが具体的に書かれていますが、これは少し具体的過ぎると思うのですが、こういった水産を支えるインフラの整備に関して異業種と連携できる可能性を補足的に説明して頂いた方がより分かりやすいと思います。

また、ふん尿対策も書かれていますが、ふん尿処理だけでなく、新エネルギーとの組み合わせによって、地域の安全・安心の農業が考えられないでしょうか。

これは、近藤委員と以前雑談していた時の話ですが、注目するのは海藻です。おいしい海藻のところには、カニやウニなどが生息し、海藻を育てるためには、その流域の山の方でのふん尿の問題が解決されなければならない。循環といった問題もありますけれど、海藻の中に入っているアスタキサンチンが癌に効くとのことで、例えば丘の上で海藻を養殖して、その成分を抽出してサプリメントビジネスをこの地域でやっていくという可能性はいくらでもあると思います。こうした部分で、担い手の問題と他産業との連携が重要なポイントだと思います。

9ページの国際化や個人観光も大事なポイントだと思います。目標とする国際都市のイメージを持ちたいと思います。先日、未来総研が主催したフォーラムのテーマとなってい

ました「北海道はアジアの宝になるか」ということを目標にした場合、どのような指標を持って宝とするかを考えなければならない。1番になることだけが宝ではないと思うのですが、アジアや世界の中で1番だという目標を持てるイメージを作っていくことも大事だと思います。目指すべき国際都市のライバルをイメージし、目指すことで、釧路・根室地域ががちょっと一つでやっていけるのではないかと思います。

小磯委員長 地域内での雇用の点のご指摘がありました。雇用における供給、需要といった面での柔軟な考えた方が重要ですね。この視点から各産業間の課題をもう一度見直すことは大変重要なご指摘だったかと思います。

出村委員 先程、農業に依存しない地域づくりということがありましたけれど、この地域は農林水産という一次産業が基盤にありますし、従来もそういった発展を遂げてきました。やはり基本的には一次産業を中心にして、従来のようにただ作る、ただ獲る、ただ切るというのではない、新しいやり方でやっていかなければならない。その意味では、資料はよくまとまっていると思います。

なお、担い手という言葉が出てきますが、実際には農業の担い手という意味で限定されて使われていますが、この担い手は農業だけではなく、一次産業や観光、NPOとか、そういった新しい活動の中心になっていく人をどのように確保、育成していくかという問題だと思います。従来の言葉で言うと、人材育成というのでしょうか。ただ、人材という言葉を使うと、人間をモノ扱いしていると嫌う人もいるかもしれないので、新しい言葉が出来れば良いのですが。農業だけではなく、他の分野でも担い手の重要性について、例えば地域内外で育成していくのかといった点を少し強調されると説得力が出ると思います。

小磯委員長 ありがとうございます。石橋委員、どうぞ。

石橋委員 出村委員のご指摘はもっともでして、私もそう思っています。私たちが作り上げた研修牧場は地域内ではなく、全部外部から人を呼び込みました。その方々を新規就農させたことで、俺の代でいいよと思っていた親父さんや、高校を卒業したら地域の外へ行こうとしていた地域農業の子弟が、見ているとあいつら楽しくやっているの俺もやってみようかという気になって、担い手の確保率が釧路・根室地域では一番高くなっています。これは、外部から来た人が楽しくやっているのを見ての結果です。そうすると、案外酪農は捨てたものではないと思い、学校を卒業したら地域に戻ってきちんと酪農家をやっていこうかなと思う、そういう姿を見せることが重要だと思います。

農協だけではなく行政も一体となって地域全体で、そういうものを育てる核をつくっていくことが大事だと思います。

これは、農業だけではなく、漁業も同じだと思います。先程、宮田委員もおっしゃられていましたが、建設業では人があまっているお話をされたのですが、私達の地域では土木建設の後継者は地域に戻ってきています。そして、地域と一体になって、農業に関連することで俺たちに出来ることは何かないか、漁業に関連する仕事で俺たちにやれることはないかと、自分たちで仕事を作っています。このように、外に居た人達がこういう田舎に入ってきて、俺たちもやれるという気持ちを起こすことが非常に大事だと思います。

小磯委員長 どうもありがとうございました。全く同感ですね。私も最近、中標津町で地元の建設業の方と新規就農に取り組んでいますが、やってみると、こんなに楽しい、やりがいのあるものかと思う一方、難しさも感じながらやっています。この方には、結果として後継者が新規就農したことで、帰って来られています。色々な意味で今までの業とは違うのですが、地域に関わる産業として同じではないかと思えます。そして、やり方次第で新しい可能性が実はまだまだあると私自身の経験からも考えておりましたので、今の石橋委員のご意見はとても共感をもってお聞きしました。ありがとうございました。

ひとあたり、事務局からご説明のありました将来像について、新しく加わった部分も含めて、ご意見を頂きました。参鍋次長、これだけは補足しておきたい点がございましたら、お願い致します。

事務局（釧路開建） 食に関する箇所に関しまして他産業との連携という部分が、まったく無かったわけではありませんが、十分表現していなかったところもありますので、今後、再度、今日のご議論を踏まえて充実させて頂きたいと思えます。

小磯委員長 アドバイザーの皆さんは、どうでしょうか。これまでの議論について、自分たちの地域の今後にもつながってくる部分は少なからずあるように思うのですが、これだけはちょっとっておきたい、注文しておきたいという点がございましたら、お願い致します。また、自治体の意見のまとめ方などについても、ご意見がありましたら、後程、頂くことにしたいと思います。

近藤委員 宮田委員が水産の話をして下さったので、逆に私の方からITの話をしたいと思えます。我々、工業団地に立地して製造業を行っているのですが、私どもの工業団体だけではなく、道内ほとんどの地域の工業団地がそうだと思うのですが、ITネットワークが非常に貧弱です。

工業団地は、町中から遠く離れていることもあって、一般の民間のキャリアは採算が合わないということで、IT幹線をひいてくれないのです。これから、ITが中心になる中で、製造業がITから外れていることは、全くのナンセンスであって、仕事になりません。幸い開発局が非常に高規格の光ファイバーを道内の国道に幹線をはりめぐらせて頂いておりますので、それをぜひ工業団地の民間に開放して頂きまして、その情報ネットワークにのせて、情報の受発信ができるよう、製造業のIT整備をぜひ進めて頂けたらと感じております。

小磯委員長 もともと防災用の光ファイバーの活用という議論はあるのですが、それを社会資本整備ということで正面切って進める上で、現況こういった課題があり、どういう方向で進めているかをこの機会に教えて頂ければと思います。

事務局（釧路開建） 道路部門の担当が居ないので、後程詳しく説明させて頂くとして、資料3 - 1の30ページに視点が違うかもしれませんが、地域を支える基盤づくりとして、「情報システムの確保によるユビキタスの実現」のところで、「広域防災情報ネットワーク」という概念を提示し、光ファイバー網の構築を図り、それを医療など多面的に利活用を進

めることを記載しております。

当然個々のケースがあるため、実際にできるかどうかわかりませんし、検討しなければならぬ課題も多々あると思いますが、全然考えていないわけではございません。

小磯委員長 よろしくお願ひ致します。石橋委員どうぞ。

石橋委員 ITのネットワークという点で、私が将来的に一番心配するのは、人口減でネットワークの末端がどんどん切られていく可能性がないかという点です。私の所には、現在、ISDNが入っていますけれど、小学校3年生、4年生の子どもたちが東京や福岡の従兄弟とメールで毎日やりとりができるようになっていきます。色々な情報も自分でアクセスしながら、取れるようになっていく。しかし、将来、使えるネットワークが残っているのかどうか。それが、どうも心配です。

小磯委員長 社会資本整備の中で、やはり情報通信系の基盤整備は非常に大事な課題という気がします。そして、これは私の個人的な意見になるかもしれませんが、これからの社会資本整備は量的拡大を求めていく時代ではないので、今までの既存の枠組みを超えて、他の部門で必要なものが、実は既にある基盤整備で供給できるものだったといったような上手く相互化していくことで、地域の本当に求める基盤を整備していく考え方が、これからの社会資本整備のあり方の中で大事になっていくと思います。

それを今回、釧路・根室地域の具体的な社会資本整備のあり方の中でどこまで唱い込んでいけるのかどうか、近藤委員のご指摘のような方向で整理して頂ければ、意味があるのではないかと思います。

それから、先程、近藤委員から既存の工業団地について触れられましたが、今ドイツでは、「用地のリサイクル」という新しい言い方がされています。今まで目的的に作られた土地、これは空間と置き換えても良いかもしれませんが、それを改めて見直すことで、地域の活力を生み出していくような基盤整備の方向性が出てくるのではないかと思います。今までの工業団地は、港があって、道路があって、重厚長大用のものでしたが、それが求められている時代ではありません。社会資本整備と用地、空間というのは大事な関わり方がありますので、そういう視点もあれば個人的には良いのではないかと考えております。

最初の議題については、時間的にはそろそろですので、2番目の議題について移りたいと思います。これについては、本日の第3回で新たに追加された論点でございますので、これについてのご説明を事務局の方からお願い致します。

事務局（未来総研） それでは、資料4の「釧路・根室地域の地域構造」について、パワーポイントでご説明させていただきます。今、ご説明と言いましたが、事務局としての問題提起と言いますか、先程、宮田委員からアジアから見た北海道がどうなのかというお話がありましたけれど、それではアジアから見て、この地域はどうか、日本から見たこの地域はどうか、北海道から見たこの地域はどうか。もう少し、この釧路・根室地域の地域構造を考えていながら、具体的方向性を考えていかなければならないという問題提起をベースとして、こういう見方をした場合、この地域はこうだといったことをご説明させていただきます。

資料4の2ページ目ですが、ここでは5つのエリア、都市エリア、農業エリア、漁業エリア、観光エリア、製造業エリアに区分けをさせて頂いております。

資料4の3ページ目ですが、都市エリアの特徴として、釧路・根室地域の人口の7割強を占め、2030年においてもほとんど変わらず、医療、教育が集中しております。

資料4の4ページ目ですが、農業エリアの特徴として、集落が分散しており、2030年にはほとんどの町村で人口が半減程度の減少となり、さらに分散化の進展が予想されます。

資料4の5ページ目ですが、漁業エリアの特徴として、2030年の人口1人当たりの生産額は2000年に比べて減少するものの、他のエリアに比べて落ち込み幅が小さくなっています。

資料4の6ページ目ですが、観光エリアの特徴として、他のエリアに比べて入込客数が格段に多くっており、また老人保健施設と一体型の大型病院などがあるため、病床数も他のエリアに比べて多くあります。

資料4の7ページ目ですが、製造業エリアの特徴として、このエリアは都市エリアに近接していることから、交通アクセス機能は充実し、製造業などの集積が進んでいますが、観光客の入り込みは少ないエリアとなっています。

小磯委員長 釧路・根室地域の地域構造ということで、実はこの資料で我々は何を議論していけばいいのか実は難しいなというのが正直なところでして、そこを最初に少し確認させて頂いた方がよろしいかと思えます。どういう地域でどういう事をしていくべきかを考える上での一つの材料というのが、この資料の主旨だと思いますが、そこで想定しているのが、これから少子高齢化で人口減少、そして政府財政環境も厳しいため、投資する力も限界である。そういう中で、それぞれの地域の中での役割分担、機能と置き換えても良いと思うのですが、そういったことをこの釧路・根室地域も見極めながら、より効率的な社会資本整備を考えていきたいという筋書きを頭に置いての問題提起ではないかと受け止めております。

そうであるならば、今ご説明のあった地域構造が都市、農業、漁業、観光、製造業といった類型で良いのか、こういった類型で示した場合の課題は何であるのかという議論の展開が私は必要だと思います。

理解を深めるために、私の方から確認させて頂きませんが、この都市、農業、漁業、観光、製造業といったエリアの分析は、市町村単位で分析されたのでしょうか。

事務局（未来総研） 市町村単位です。

小磯委員長 都市エリアは、釧路市・釧路町、根室市、中標津町と明示されていますが、その他のエリアの該当市町村を明示して頂けませんか。

事務局（未来総研） 農業エリアは、浜中町、標茶町、鶴居村、別海町、標津町です。漁業エリアは、根室市、厚岸町、浜中町、別海町、標津町、羅臼町です。観光エリアは、弟子屈町、旧阿寒町です。製造業エリアは、白糠町、旧音別町です。

出村委員 計算の根拠の確認ですが、人口1人当たりというのは、文字通り赤ちゃんから老人まで含んだ人口ですね。1世帯で計算すると結果は大きく異なりますか。

事務局（未来総研） 大きくは変わらないと思います。

宮田委員 北海道では、人口1人当たり生産額はいくらでしょうか。十勝やオホーツクなどと比較できるデータがあると良いのですが。

小磯委員長 これは、次回の委員会にもつながる議論だと思いますので、次の委員会までにデータを整理して頂きたいと思います。

石橋委員 エリアごとの人口の年齢構成というのも出せますか。

事務局（未来総研） はい、出せますので、別途資料という形でよろしいでしょうか。

小磯委員長 こうした都市、農業、漁業、観光、製造業というエリアに分けて、地域構造を見ていくことも含めて、忌憚のないご意見を頂けたらと思います。

石橋委員 二つの地域を除き、全て地域が人口減になるわけですね。要するに、将来のことを考えることは大変夢のあることだけれど、私は2030年の地域の生活がどうなっているのかが私は一番大事な視点になると思います。その地域に住んで暮らして生きていけるのかどうか基本のところにあるはずです。

先程、年齢構成を聞いたのは、例えば少なくとも生鮮食料品がきちんとそのエリアで供給されるのかどうか。先程、栗林委員からコンビニばかり出来てというお話がありましたけれど、逆に今の流通の合理化の中ではコンビニすらなくなる可能性のある地域も出てくるわけです。そうなった時に、生鮮食料品がきちんと供給される地域がどれ位残るのか。これは、例えば年齢構成でいうと、70歳以上の年齢構成の人が2割を超える地域だったら、クルマで買い物に行くという状況ではない。その時に、きちんと地域で生鮮食料品を供給するという機能をどう維持していくか、これは生きるために必要なことです。この点も、きちんと議論していく必要があると思います。

小磯委員長 大変大事なご指摘ですね。今回の地域構造が、農業、漁業、観光、製造業といういわゆる産業、いわば経済活動に着目した機能で分類しておられる。それだけで、本当に質の高い社会資本整備を20年後、30年後のこの地域において展開していく構造として、これで良いのかという正直に言えば疑問もありますので、今の石橋委員のご意見は貴重かと思います。

近藤委員 小磯委員長からもお話がありましたが、国も予算もない。地方もお金がない。そういう中で、公共資本整備がだんだん出来にくくなる時代の中であって、事務局からもありましたが、どのように機能を分散していくのかが一番大事な問題ではないかと思います。具体的にいうと、都市エリアとその他のエリアでどうやってその機能を分担していく

のかという点が、一番ポイントになるのではないかと考えております。

都市エリアと農業、漁業、観光、製造業エリアをつなぐ方法は、具体的に道路ですとか、橋でつなぐという方法もありますし、先程、製造業のところでも触れさせていただきましたがITを使って結ぶという方法もあると思います。

例えば、ITの活用でいえば、もしも都市エリアにしか医者がいない場合、今旭川医大と根室でもやっていますけれど、高速のIT回線を使って、マネジュレーターを使って、旭川医大から遠隔で手術をするといった、そういうこともこれからはITの技術を使っていけば可能になると思いますし、もちろん社会インフラ整備として、高速道路なども必要だとは思いますが、それに補完して情報系の整備も、分散型の社会になったら必要だと思えますので、この地域ではしっかりやっていくべきだと思います。

それと、もう一つ医療の問題を言いましたが、もし医者がいないのであれば釧路にヘリポートを整備し、そこにドクターヘリを用意し、何か事故があった場合、ドクターヘリで、30分や15分で、他の地域に行き医療を受けられるようにすべきかと思えます。従来の高速道路網では整備できないところでも空を使えば整備できることもありますので、今医療問題について触れましたが、他の分野も視野に入れて改善していくべきかと思えます。

また、教育の問題も、都市エリアに学校、大学が集まっているというのであれば、そこそこインターネットを活用した遠隔教育を検討すべきだと思います。それぞれの地域で手厚い教育サービスの供給については、この地域ではインターネットでの教育サービスが十分課題にのぼってくるのではないかと思います。

これは、タブーとなってしまうかもしれませんが、15年後、20年後には職住分離をこの地域では考えていかなければならないと思えます。例えば、大きな集落があれば、そこに皆さんにまとまって住んで頂いて、仕事をする時は、そこから共通のバスなどで職場に行き、また社会資本が充実している自分が住むエリアに戻ってきて住んで頂くといった、今までの生活とはちょっと違う生活だけれど、その集落にいて、満足できて、社会福祉サービスや医療サービスが受けられる、そういう新しい生き方もこの地域では模索していくべきではないかと思えます。

石橋委員 農業分野でいいますと、そういった壮大な実験はかつて東欧圏でやられた訳ですね。ところが、現実には全て崩壊しました。これは、例えば穀物、野菜栽培であれば良いのですが、生き物、動物を飼うところでは無理です。その辺のところ、近藤委員がおっしゃったようなことを、牛の世界でやれるかどうかが今後の課題です。かつての時代と違いますので。しかし、かなり厳しいですね。例えば、吹雪の時にいけるかどうかなどで

小磯委員長 今の話しに関連するのですが、私はかつてオーストラリアに住んでいましたが、オーストラリア人は都市地域にほとんど住むのですが、農業生産者、農業従事者は都市地域から遠隔地に住み、大規模経営を行っている。そこに対して、公共側がどこまでインフラ整備をし、どこまでのサービスをすれば良いのかということがありまして、ここではコンピューター航空やドクターヘリが整備されていました。ある意味での割り切りが国民の合意のもとにあって、お互いの生活が成り立っている。それは、国の中の一つのコンセンサスづくりが必要なんだと思えます。多分、全ての経済活動をきっちりとサポートし

ていける時代ではなくなってきたり、限られた投資の中で、どこを切って、どこにしっかりと集中投資をするのかを議論していく時代になっています。

この委員会で求められている議論は、まさにそのことであって、事務局が提案した地域構造も、こうした議論を展開して頂きたいという問題意識があるのだと思います。三膳委員、これまでの議論をお聞きしてどうですか。

三膳委員 2030年の地域像ですが、全指標が落ち込む。希望がないような、どうしようという思いなのですが。何をしたら良いのだろうか、お金がなくなる、そうしたら何ができるのだろうか。どの会議でもそうなのですが、これから知恵を出し合っていこうということになるのですが。とても暗くなりました。

小磯委員長 暗い中から、夢を見つけていかなければならないのが、これからの時代だと思います。栗林委員、どうでしょうか。

栗林委員 地域が限定されているため、話がしにくいのですが、港から出てきている人間なので、港を中心に考えてしまいます。釧路港はどれだけの荷を扱っているのかというと、約2,000万トンを扱っています。例えば、肥料でいえば、北海道から半分で割った道東の農地面積の約68%に肥料を供給しているわけです。牛の飼料の約90%は釧路港を通過している計算になります。牛乳も少し少なくなりましたが一時期は50万トンを送っていました。

それでは、この荷物がどこに行くかということ、道東だけではなくて、釧路港からは、十勝に持っていき、北見に持っていき、網走に持っていくといった、そういう広い方面に出ているわけです。

今釧路港は西港に移って第4埠頭まで行って計画的には第5埠頭まで作るということになっていますが、僕が20年前に釧路に帰ってきて、釧路港で働き始めた頃には、第1、2埠頭しかありませんでした。今は第4埠頭。第5埠頭まで完成すれば、道東の貨物はほとんどカバーすることができると考えています。

カントリークレーンですとか、そういうシステムは必要ですが、広さは、これだけの規模があれば十分です。では、その他に何が必要かということ、僕は、海で仕事をしていながら道路を整備して欲しいということになるわけです。ITで盛んに流通ができるようになったわけですが、その荷物をいかに運ぶかについては、道路がなければ荷物を届けることができない。また、色々な緊急時にスムーズなことが実現しなくなるわけですから。

そういう意味では僕はこれから道を作っていかなければならないということを説いていかなければならないと思っております。

地域限定の話というのはしづらいのですが、釧路の将来像は、道東に役に立つ地域でなければなりません。北見に役立つ釧路であり、十勝に役立つ釧路であり、そこで存在意義を見つけるのが、みんなから頼られるべき本当の将来像ではないかと思っています。

小磯委員長 栗林委員の港という立場からは、この地域構造というのは話しづらいテーマでありまして、この地域にとどまらない、果たしている役割が、例えば港にはあるという、社会資本の機能をどう捉え、それをどう北海道のために役立てていくのかという視点、

問題意識を持っておられるので、この地域構造という議論の切り口が難しい点を感じるところだと思えます。

ただし、この視点はもう一つの柱である社会資本整備のあり方においては非常に重要な点だと思えます。この検討委員会の目的である社会資本整備のあり方という中で組み込んで頂くという認識で良いわけで、事務局もそれによろしいですね。

事務局（釧路開建） はい。

宮田委員 人口が減っても豊かな暮らしができる所得を確保し、新しいサービスや商品を作り続けていくことが重要だと思えます。

日本の自給率におけるこの釧路エリアの果たしている率が、特定のものによるでしょうが、何%なのか。また、日本の食の自給率や安全、安心に対して、できることはまだまだあると思えます。

例えば、十勝の六花亭や流月のような御菓子で何百億円も売り上げているわけです。なぜ、釧路地域の農地から出てこないのか。鍛高譚も白糠町で作っているけれど、葉っぱを旭川に持って加工しています。やはり道東で作るべきです。生産物でこの地域がもとになっているけれど、他で作られているものがたくさんあると思えます。

また、日本はエタノールをガソリンに混ぜることを認めていないので、そういったガソリンが出ていませんけれど、南米では石油が高いので、9%ぐらいサトウキビから作っているエタノールを入れています。そして、それで走るようなクルマが供給されている。

そこで、今後日本でも検討するといった場合、どうもろこしの中にエタノールを発生させるような性質は有していないか、それを戦略的に考え、供給していく。船一杯にエタノールを入れていくとかですね。

例えば、そういった可能性はまだまだあって、その戦略を立てるため、教育大学と釧路公立大学を統合して、地域の総合大学にして、そこで研究を共同してやりながら北大と連携していきなりして、そのエタノールとか、食品に含まれている機能性食品となりうるような含有物があるとかないとか、あるいはもっとこうすればプラントとしてやっていけますといった絵を描くようなところが地元であって、地元で議論されていかなければならぬかと思えます。釧路工業団地のところに、近藤委員の食品工業のようなプラントとして、まだまだやれる可能性もあるのかもしれません。

日本における、北海道における私達の可能性の部分で付加価値額ですとか、その可能性ですとかを考える必要もあるのかと思えます。

観光については、リピータが増えれば、やがてここに住みたいという人が現れてくると思えます。北海道庁も、今移住の施策を進めておりますが、各町村がバラバラにやらないで、釧路では移住特区みたいなエリアを共通で考え、ここは移住者にとっての整備を集中的に行う。空港や都市エリアからアクセスが非常に良く、安心かつ高速で移動できるという条件がなければ、移住もしてこないと思えますし、観光サービスにも結びつかない。

そういったレベルで、私たちが住み続けるために、あるいは移住者が見て、どこの町に移住しようかなと思って考えるものとしては、教育と医療が一番大きいと思えます。教育が受けられるのか、医療を受けられるのかといった点です。

例えば、機能性で分類した場合、都市エリアの釧路まで約1時間でアクセスできること

が前提となっていくのではないかと思います。釧路に移住するのではなく、やはり郊外、これまでに標茶町、鶴居村、阿寒町といったところに移住してもらうような都市機能、医療は30分でここにはきちんとあるので、安心して移動できる整備をしていく必要があるのではないかと、これを見ながら感じました。

小磯委員長 地域構造という問題は、アドバイザーとして各自治体の皆さんにご出席して頂いておりますけれど、自治体のあり方、自治行政にも密接に関わりあるところだと思いますので、アドバイザーの皆様からもご意見を頂きたいと思います。

弟子屈の松岡さん、個人的な意見で結構ですので、今後こうした地域構造を見ていく中で、今事務局から説明があったのですが、こんな見方があるんじゃないかといった意見で良いので、お願い致します。

弟子屈町（松岡企画財政課課長） 今お話のありました移住の関係につきまして、本町では、今年の4月から、団塊の世代が2年後に退職を控えている、それと従来から弟子屈町には移住者が多いということで、行政として本格的に移住対策を打っています。

現在までの効果を見てみますと、町のHPに移住のコーナーを設けまして、現在、中標津町と移住ツアーを打ってございます。毎日250件から300件のHPのアクセスがあります。それで果たして、移住ツアーに希望する人がいるのか、今はまだ来ていないのですが。

おもしろい統計がございまして、昨年、国勢調査がございまして、弟子屈町は470名の人口が減った。ところが、460名の道外から弟子屈町へ住民票を移された方がいるという結果が出ております。都府県別に見ると、東京都が1番で100名以上です。そして、神奈川県、大阪府ということで、2030年に2000年に対して30%の人口が減少するだろうということがここで出されておりますが、これは地域特性を活かして、弟子屈町の場合は環境、温泉ということになるのでしょうか。そういうものを活かしながら、進めることによって減少率が8割ではなく、6割に止まったりする可能性もあると思います。

また、弟子屈町は、摩周湖の環境保全対策、屈斜路湖の振興対策といった難しいプロジェクトを打ってございます。両方とも、ハードルが高いのですが、こういったものを可能にさせることで、自然とともに地域の活性化を図っていききたい、そうすることで雇用が生まれる、ということをねらって今やっています。

それで、圏域については、釧路市、根室市が元気になるということはですね、北海道全体の観光産業の底上げになると町では考えておまして、今後とも他の町村ではやっていないことを、うちの町村の資源を活かして付加価値をつけていく取組みをしていきたいと考えております。

小磯委員長 ありがとうございました。続きまして、中標津町の西村さんお願い致します。

中標津町（西村経済部経済振興課長） 中標津町の西村です、よろしくお願い致します。

資料4の釧路・根室地域の地域構造ですが、人口がたくさん減って、生産額がどんどん落ち込むという推計は、人口が減ることを前提としているので、仕方がないでしょうが、個人的には、生産額がそんなに落ち込むことにはならないのではないかと考えております。

何かの力が働いて、現状の生産額、生産量をカバーするのではないかと思うのですが、そのカバーされる人口が道外から来るのか、海外に依存するのか、わからない部分ですけれど、そうでなければ人口減少に拍車をかけてしまうと思いますし、それを補うために何かをしなければならぬと思います。この悲観的な地域構造であれば、発展途上国と先進国ができあがってしまうような気がするのです、それは絶対に避けなければならぬと思いますし、そうすべき施策を打たなければならぬと思います。

食料供給基地、単なる供給基地ではなく、良質な食料を供給するということが大前提にあって、標茶町がやっていますし、八サップのような、地域全体で八サップまで持っていく取組みが必要ですし、それが良い環境なり景観を生んで、観光に結びつくのではないかと思います。そういった連携プレーが重要になってくるのではないかと思います。

それに出来れば、製造ですね、乳製品ですとか、製造業をもってこなければ人口減少が止まらないだろうと思います。お金があるところに人が集まってきますから。今都会に人が集まるのはお金がある、生むからであって、そういった状況を地域の中でどのように生み出すかが非常に重要なことだと思います。

特に、製造業の部分と観光の部分をどのように考えるかということで、お金を生むような施策をきちんと連携しながら生んでいくこと。それと、これは私見ですけど、観光について、道東は非常に観光資源の豊かなところで、どっかの町には必ず道立公園や世界遺産があるために自分の力で完結しようとする力が働いてしまい、結果的にはそれが足を引っ張るのではないかと私は思います。

都会から来る人は、きっと中標津町に来るのではなくて、開陽台に来ていていると思います。また、弟子屈町に来ていているのではなくて、摩周湖に来ていていると思います。そういった感覚から見れば、温泉なら温泉をどうやって売るかということを考えて連携した温泉の売り方をすれば良いし、魚を売るならば魚で連携したシステムを作れば良いと思いますし、それが今、この地域では一番必要な部分の一つではないかなと、私は思っています。

小磯委員長 本当は、皆様全員から意見をお聞きしたいのですが、時間の関係もございませんので、アドバイザーのご意見ということで2名の方からご意見を頂きました。

この地域構造の問題は、次回の検討委員会で本格的なご議論をお願いしたいと思っております。ただ、作業としては、今回示されました資料の情報だけで本当に議論できるのか、そこは私なりに今日皆様から提起して頂きましたことを踏まえて、こんな方向でお願いできたらということをお願いしたいと思います。

一つは、資料4で示された地域構造の資料は、ある意味で悲観的推計といえますが、こういう可能性は十分あるのですが、この議論の意味は、まさに資料3で示された、この地域の目指すべき将来像に向けて、それをきっちりと議論し、その戦略を立て、その中で社会資本の整備を進めていく中で、こういった地域構造を見据えて施策を進めていくべきかということに目的があると思います。

そうであるならば、質の高い食ですとか、豊かな自然ですとか、それを活かした観光ですとか、大きな地域の目標があるわけですから、それをきっちり実現させるためには、こういった地域構造がふさわしいのか、そういった関連づけが理解できるような分析が必要だと思います。

さらに、そこに必要なのは、その地域を支えていく人です。そこに暮らす人々の一定の

快適性や安定した生活です。そうすると、今日提示されたデータは、やはりストーリーと
いいますか、血の通った脈絡につながるようなデータにぜひ持って行って頂きたい。

そういう意味でやはり経済面だけではなく、そこには生活、そしてもう一つ大事な切り
口としては、この地域を支えている自然環境を管理していくための地域といった多様な視
点で、この地域構造を見ていく必要があるのではないかと思います。

それはなぜかという、戦後の国土計画や地域計画などに私も色々と携わってきました
が、経済だけとか、生活だけとかではなかなか語りきれない。北海道でもやはり今、生活
経済圏、この6圏域という形が次第に定着している。やはり今ある市町村とか、都道府県
という枠組みでなかなか効率的な施策展開ができない、模索の歴史があるわけです。そこ
において、生活、経済、自然環境といった多様な視点による総合的な地域構造を見ていく
アプローチがまず必要ではないかと思います。これが一点です。

その中で、今求められている考え方の中で、さらに大きな動きがあるわけですね。それ
は、地方政府のあり方自体が今議論されはじめている。それは、戦後初めてのことで
今まで総合計画を議論するときでも、市町村、道府県あるいは北海道の場合、道の中にあ
る支庁は基本的にいじらないものという前提だったわけですがけれども、今は市町村合併で
あり、道州制や支庁制度の再編といった議論の中で、施策をきっちり展開させていくた
めの行政サービスの担い手のあり方そのものが今議論されている。この委員会でも、ど
のような地域構造がふさわしいのかといった議論を踏まえた上での行政サービスの担い手
についても踏み込んだ議論が必要じゃないかと私は思います。

昨年度、北海道の市町村合併のあり方として、私自身も昨年1度議論にお手伝いしたわ
けですがけれども、その議論のポイントもそこだったわけです。ういう組み合わせが良いの
かは、あくまで結果であり、将来、そこの住民が望むべき行政サービスは何なのかとい
うところが一番の議論であって、それが何なのかというところを分析し、検証していこう
ということで、1年間色々な作業をしました。

それは、経済活動だけではなくて、教育でもあり、例えば廃棄物の処理サービスをどう
するのかといったことで、その議論の中でも一番大事なことが、これから高齢化時代の中
で高齢者が求めるサービスで大事になってくるのが、医療、そしてその前後にある保険、
福祉という、こうした行政サービスがどのように展開していくのか、困った時の病院、そ
の事前の保険、あるいは介護を含めた福祉をどういう形で担って、困った時にどこに行け
ば良いのかという点です。そういう生活面、その中には食べていくこともありますし、買
い物に行けないような高齢者になった場合は宅配システムで提供するのか、コンビニがな
くなった場合どういうサービスをそこで展開していくのかといったこともあります。

それを担っていく基礎的自治体として市町村のあり方をどうすべきかという議論が、今
まさに北海道で展開されている。政府財政も大変厳しい中、都道府県という行政体のあり
方も、道州制議論を含めてあり方が問われていまして、北海道では支庁制度も議論されて
おり、こうした動きもできれば少し視野に入れながら、釧路・根室地域がどのような地域
構造が望ましいのか、この議論が展開していければ私はより実りのあるものになるのでは
ないかと思います。例えば市町村合併の議論でありましたら、ここで検証されたデータや
情報があると思います。そういったものをぜひ有機的に結びつけながら、釧路・根室地域
の将来像に結びつけていければと思います。

もう一点、国のレベルで北海道総合開発計画、北海道庁でも新しい長期計画の議論がは

じまっております、私自身も議論に参加しているのですが、その中の一つの論点として北海道がこういった圏域で展開していくのかという議論があります。釧路・根室地域が一体の地域として、北海道のこれからの長期計画に位置づけて良いのかどうかということも議論になっているわけですね。場合によっては、地域構造論を掘り下げていけば、この地域が一つの地域であるべきかという議論に行き着くかもしれません。そういったところをやはり問題意識として、視野に入れておいて頂ければと思います。

全体十分のまとめとはなりませんけれど、次の委員会につながるように課題整理ということでもまとめてみました。予定時間に近づいてきたのですが、この他にこれはというご意見がありましたら、お願い致します。

出村委員 皆さんから出た意見と重なりますが、地域構造は、今までの産業構造なり、トレンドを延長すれば、当然こういう結果になりますよね。それで、委員長もまとめましたけれど、20年後の生活が一体どうなるのか、そういうイメージがわくような、そういうデータを集めて欲しい。

もう一つは、人口が減ってきて、そのことによって地域活動が停滞し、地域が寂しくなるので何とかしなければという前提で語られているようですが、先程の農業分野で職住一体ではないですが、一つの集落に集めてはどうかという意見がありました。農業をやるといった場合、一人にいるという要素が非常に強いです。都会から地方に来るのも、都会の喧噪を離れて一人で生きたいという気持ちもあるわけで、だからかつて新酪も中央に集中させようとしたのですが、皆さん嫌がってバラバラになりました。一人にいることは決して悪いことではないですし、人口が減って、一人で自然の中に生活することもの一つのこれからの日本の姿かもしれません。人口減少ですとか、産業が衰退する中で、なんとかしようということ、色々な地域で色々な取り組みが出てきていると思います。そういう事例も含めて、20年後の生活なり、人々の活動なりを連想させるようなデータを次回までに集めて欲しいと思います。

小磯委員長 ありがとうございます。本日、事務局には、色々な注文がでました。

石橋委員 今、ビジョンを語っているわけですね。ランドデザインを描いて、それに向けて何をしていかなければならないかを語っているわけですよ。その時に、それを担う、誰に参加してもらおうのかといった視点も必要だと思います。特に、この釧路・根室地域は第1次産業ということでは、農協と漁協があるわけです。ある意味では、地域の経済を担っている組織体です。行政もちろんありますけれど、行政と一体となって農協と漁協はやっています。それでは、これらの組織体に何を求めているのかといった点を議論した方が良いと思います。

小磯委員長 大胆なご意見をありがとうございます。やはり、今までそうした議論がなかったことが今問われているのだと思います。

大事なのは、この委員会はバラ色の夢だけを語るのではなくて、これからの社会資本整備の基本的視点というのものが非効率的な投資ができない、どんな地域でもフルセットな投資が従来は出来たかもしれないけれど、これからは無理だよと。そういう中で、どうい

った地域を目指すために最低限こうした投資は必要だということを導き出すための議論でありますので、ある意味でその議論の過程では多面的な議論が必要だと思っておりますので、そういった議論に資する資料について事務局は大変でしょうが可能限り用意して頂ければと思いますので、よろしくお願い致します。

さて、それでは事務局から今後の進め方について、ご説明頂けますか。

事務局（田中室長） 事務局より、今後の進め方に関して提案がございますので、ご説明させていただきます、資料5をご覧ください。これまで、本委員会については合計4回の開催を予定しておりましたが、本日ご議論頂きました通り、この釧路・根室地域の中における役割分担や将来像などについても、更に貴重なご意見を頂き、取りまとめに反映させてまいりたいと考えております。従いまして、資料5の通り開催回数を増やし、次回4回目でモデル的エリアの将来像などに関してご議論頂き、最後の5回目を取りまとめをさせて頂きたく、ご提案させていただきます。委員及びアドバイザーの皆様におかれましては、負担が増えてしまいますが、是非ご了解、ご承認頂きたくお願い致します。

小磯委員長 もうすでに先程私の方から説明させて頂きましたが、地域構造を含めた各エリアの役割を追加して議論していきたいと思っております。

ただ第4回の委員会は、論点の多い議論になると思っておりますので、今日も残念ながら4名の委員の方が欠席となっておりますので、早めに日程の方を決めてそれに向けて作業を進めていくということで、それで作業の方はなかなか難しいことが予想されますが、それにあわせて出来る範囲で委員会の開催をということで、早めに日程調整の方お願いして頂ければと思います。

本日の委員会を終了したいと思います。ご協力ありがとうございました。

<第3回釧路根地域将来像検討委員会終了>